

石山ひろあき（自民党）

多摩市食プロジェクトについて

問　昨年開催した、アイスランド風まちバルの開催日数と飲食チケットの販売数を伺う。
答　７日間開催し、291セット（１セット３枚つづり）である。
問　アイスランドだけをテーマにまちバルを継続していくことは難しく、今後の開催にあたり、多摩市産の農産物を使用できないか伺う。
答　検討はしたが、多摩市の農産物は少量多品目のため難しい。
問　今年度のまちバル連携協議会で協議されたことを伺う。
答　事業を持続可能にしていくために、参加飲食店から参加費をもらうか検討した。
問　以前、市内飲食店が多摩市産農産物を購入した際、購入補助制度があった。同じような購入補助事業が実施できないか伺う。
答　一件の補助額が小さく、事務作業が大変になるため、他の手法による事業者支援を考えたい。





岸田めぐみ（生活者ネットワーク）

1.国籍を問わず、子どもの学ぶ権利を保障するために　Part２
2.１人一台タブレット端末について

問　０歳～５歳の外国人の子どもは約14%増加している。未就学児が日本語を習得するための支援はしているか。
答　支援事業の実施はないが、全国的な推進等の検討を進めている状況であり、今後の課題として捉えている。
問　東京都の日本語指導に関わる加配教員制度状況を伺う。
答　加配には外国籍の子どもが５人以上いることと特別な教育課程の編成が必要だ。10校に在籍しているが編成しておらず、日本語指導の充実も含めて研究していく。
問　１人一台タブレット導入から５年経つ。課題を伺う。
答　教員のICT活用能力格差や収集・蓄積した情報の吟味の不十分さ。目の疲れを感じる子どもは昨年度６割を超えており、長時間使用による健康への影響が課題である。
問　タブレット使用で蓄積される子どもの教育データの利活用について、市はどのようにお考えか伺う。
答　個々に応じたきめ細かな指導や支援に繋げることや分析することで教育活動の改善に活かすことが可能。しかし個人情報も含まれ、取扱いは十分な配慮が必要である。





きりき優（自民党）

1.介護福祉基盤やスポーツ環境の整備
2.就職氷河期世代に対する支援
3.青少年の安全なSNS利用の確保と規制

問　介護福祉基盤をどのように整備していくか。
答　事業所への給付金、研修受講費補助、業務負担軽減、ICT活用促進等により職員の確保と定着を図っていく。
問　ケアマネジャーによるモニタリング訪問ができない特段の事情の解釈を拡大すべきではないか。
答　現場が過度なリスクを負うことのない運用を検討する。
問　Ｊ１リーグ基準のスタジアムを建設してはどうか。
答　用地確保や財源確保などの課題がある。
問　小中学校グラウンドにナイター設備を増設すべきではないか。
答　総合的に勘案してあり方を調査研究していく。
問　就職氷河期世代への就職支援や生活支援をどうするか。
答　必要とする方が適切なサービスを利用できる環境維持に、関係機関と連携しながら引き続き取組んでいく。
問　青少年の安全なSNSの利用と規制をどう考えるか。
答　市独自の条例化やガイドライン作成は考えていないが、国の方針を踏まえ、フィルタリングやペアレンタルコントロール機能等の技術的保護手段強化を注視したい。





早川かん（日本共産党）

1.学校の暑さの実態把握を求める
2.東寺方複合施設問題・地域協議会を通じた市民参加の実効性について

問　気候危機が深刻化する中、市は学校の暑さをどのような課題として認識しているか。
答　児童生徒の学習環境を守ることは喫緊（きっきん）の課題。学校施設断熱・遮熱の調査研究を行い、必要な対策を進める。
問　学校の温熱環境について、１階と最上階などの違いも含め、さらに実態を把握すべきではないか。
答　１階と最上階の違いについても把握すべく測定方法を工夫し、データを蓄積して遮熱・断熱対策に活用する。
問　東寺方複合施設の地域協議会で積み重ねられた議論や提言を、今後の施設整備にどうつなげていくのか。
答　協議会の提言を尊重し、その趣旨を踏まえ、様々な制約や要素を調整し、市の施策に反映できるよう議論する。
問　東寺方児童館が果たしてきた役割・機能は、今後どう引き継ぐのか。
答　統合後の児童センターが役割・機能を引き継ぎ、新たな子どもの居場所のスタッフとも連携する。相談・支援機能なども変わらず提供していく。

